

# 四半期報告書

(第95期 第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

(E02617)

第95期 第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

# 目 次

	頁
第95期 第1四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	22
四半期レビュー報告書 .....	巻末
確認書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第95期 第1四半期(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社日立ハイテクノロジーズ

**【英訳名】** Hitachi High-Technologies Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表執行役 執行役社長 久田 眞 佐 男

**【本店の所在の場所】** 東京都港区西新橋一丁目24番14号

**【電話番号】** 東京(03)3504-7111

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 橋 本 成 浩

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区西新橋一丁目24番14号

**【電話番号】** 東京(03)3504-7111

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 橋 本 成 浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	152,298	131,504	575,468
経常利益 (百万円)	9,899	457	20,098
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	6,177	△1,480	12,166
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	5,045	849	16,967
純資産額 (百万円)	256,680	246,042	267,189
総資産額 (百万円)	421,017	442,536	433,639
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	44.91	△10.76	88.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.9	55.5	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△335	927	10,974
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,837	△3,348	△4,424
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,371	△1,795	△8,013
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	114,473	120,559	123,485

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第94期第1四半期連結累計期間及び第94期は潜在株式が存在しないため、第95期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成25年4月1日付で当社はファインテックシステムの全事業を連結子会社である(株)日立ハイテクエンジニアリングサービスに譲渡し、同日付で(株)日立ハイテクエンジニアリングサービスは商号を(株)日立ハイテクファインシステムズに変更しました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年5月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱日立ハイテクコントロールシステムズの全機能及び当社の一部機能を、会社分割・合併により、平成25年10月1日を以って他の連結子会社に移管することを決議しました。

なお、分割・引継する資産・負債の金額は、会社分割・合併予定日の前日までの増減を加除した上で確定します。

#### (1) 会社分割

##### ① 科学事業

当社及び㈱日立ハイテクコントロールシステムズにおける分析装置事業の設計及び国内販売機能を、会社分割により当社の連結子会社である㈱日立ハイテクサイエンスに承継させます。

なお、平成25年7月25日付で当社と㈱日立ハイテクサイエンスは本会社分割に係る吸収分割契約を締結しました。

##### a. 会社分割の目的

当社及び㈱日立ハイテクコントロールシステムズの保有する分光分析、液体クロマトグラフ等の分析装置事業と、㈱日立ハイテクサイエンスの保有する熱分析、蛍光X線分析等の分析装置事業とのシナジー効果の早期最大化を追求します。

##### b. 会社分割の方法

当社及び㈱日立ハイテクコントロールシステムズを分割会社、㈱日立ハイテクサイエンスを承継会社とする吸収分割です。

##### c. 会社分割に際して発行する株式及び割当

本会社分割は、当社及び当社の100%子会社間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当その他の対価の交付は行いません。

##### d. 分割する資産・負債の状況(平成25年3月31日現在)

㈱日立ハイテクノロジーズ

資産合計：5,356百万円、負債合計：4,106百万円

㈱日立ハイテクコントロールシステムズ

資産合計：6百万円、負債合計：2百万円

##### e. 吸収分割承継会社となる会社の概要

名称 ㈱日立ハイテクサイエンス

資本金 100百万円

事業内容 分析、計測、観察装置の開発、製造、販売

## ②計装事業

(株)日立ハイテクコントロールシステムズにおける計測機器、情報制御システム等の計装事業の設計・製造機能を、会社分割により当社の連結子会社である(株)日立ハイテクソリューションズに承継させます。

### a. 会社分割の目的

計装事業の事業一貫体制を構築するとともに、(株)日立ハイテクソリューションズの強みであるソフトウェア開発等のIT事業との連携強化を図ります。

### b. 会社分割の方法

(株)日立ハイテクコントロールシステムズを分割会社、(株)日立ハイテクソリューションズを承継会社とする吸収分割です。

### c. 会社分割に際して発行する株式及び割当

本会社分割は、当社の100%子会社間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当その他の対価の交付は行いません。

### d. 分割する資産・負債の状況(平成25年3月31日現在)

資産合計：4,958百万円、負債合計：983百万円

### e. 吸収分割承継会社となる会社の概要

名称	(株)日立ハイテクソリューションズ
資本金	400百万円
事業内容	電子部品、計測制御システム、工業計器の販売、ソフトウェア開発、販売及び情報処理システムの運営管理

## (2)合併

(株)日立ハイテクコントロールシステムズを(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービスに吸収合併することにより、国内製造受託機能を(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービスに集約します。

### a. 合併の目的

当社の連結子会社である(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービスを当社グループの国内製造受託会社と位置付け、効率化・全体最適化を実現します。

### b. 合併の方法

(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービスを存続会社、(株)日立ハイテクコントロールシステムズを消滅会社とする吸収合併です。

### c. 合併に際して発行する株式及び割当

本合併は、当社の100%子会社間で行われるため、本合併に際して、株式の割当その他の対価の交付は行いません。

### d. 引継資産・負債の状況(平成25年3月31日現在)

資産合計：5,336百万円、負債合計：2,475百万円

### e. 吸収合併存続会社となる会社の概要

名称	(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス
資本金	230百万円
事業内容	科学機器、医用機器、サービス部品、プリント基板の製造、受託解析業務、間接補助業務

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高131,504百万円(前年同四半期連結累計期間比13.7%減)、営業利益14百万円(前年同四半期連結累計期間比99.9%減)、経常利益457百万円(前年同四半期連結累計期間比95.4%減)、四半期純損失1,480百万円(前年同四半期連結累計期間は6,177百万円の四半期純利益)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

#### 電子デバイスシステム

エッチング装置は、アジア市場向けが大手ファウンドリの積極投資により好調だったものの、パソコン需要の低迷等により米国市場向けが減速したことにより、全体では減少となりました。測長SEMは、前年同期の大手半導体メーカーによる大型設備投資の反動等により、アジア市場向けを中心に減少しました。チップマウンタ及びダイボンダは、アジア市場におけるモバイル関連機器向けを中心とする需要は堅調なもの、本格的な回復には至らず、ほぼ横ばいに推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は21,285百万円(前年同四半期連結累計期間比27.4%減)、経常利益は1,189百万円(前年同四半期連結累計期間比80.0%減)となりました。

#### ファインテックシステム

FPD関連製造装置は、アジア市場における有機EL関連設備投資に動きがあるものの、テレビ用液晶パネル製造設備投資は先送りが続いており、低調に推移しました。ハードディスク関連製造装置は、パソコン需要の低迷等の影響を受け、減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,230百万円(前年同四半期連結累計期間比51.7%減)、経常損失は1,996百万円(前年同四半期連結累計期間は1,573百万円の経常損失)となりました。

#### 科学・医用システム

分析装置は、平成25年1月1日付で(株)日立ハイテクサイエンスが当社グループに加わったことにより増加しました。電子顕微鏡は、民間需要が依然低迷していること等により、減少しました。医用分析装置は、欧州債務危機による欧州市場の冷え込みから一部回復は見られるものの、全体需要の復調には至らず、低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は29,133百万円(前年同四半期連結累計期間比17.9%減)、経常利益は1,721百万円(前年同四半期連結累計期間比67.2%減)となりました。

#### 産業・ITシステム

自動組立システムは、電気自動車の販売不振の影響を受け、リチウムイオンバッテリー組立装置への投資が低迷したこと等により、大幅に減少しました。車載用ハードディスクドライブは、欧州自動車販売不振の影響等により、低調に推移しました。通信用機器は、米国市場向け携帯電話が、新モデル販売への端境期であることが影響し、低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は17,127百万円(前年同四半期連結累計期間比33.9%減)、経常損失は890百万円(前年同四半期連結累計期間は203百万円の経常損失)となりました。



## 先端産業部材

自動車・輸送機器関連部材は、円安の影響もあり、北米やアジア市場向けを中心に増加しました。エレクトロニクス関連部材は、モバイル関連機器の需要増加を受け、中国市場向けの強化ガラス販売が好調に推移しました。工業関連部材は、主要顧客における新興国の新工場立ち上げ等により、民生用の空調機器製造設備・部材が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は64,183百万円(前年同四半期連結累計期間比6.0%増)、経常利益は610百万円(前年同四半期連結累計期間比234.6%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2,926百万円減少し、120,559百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ税金等調整前四半期純利益の減少及び、売上債権、たな卸資産、仕入債務の運転資金増減による収入が減少しましたが、一方でその他の資産・負債の増減による支出が減少したこと、法人税等の支払額が減少したこと等により1,261百万円増加し、927百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、489百万円支出が減少し、3,348百万円の支出となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ1,751百万円支出が減少し、2,421百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済があったこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ424百万円支出が増加し、1,795百万円の支出となりました。

当社グループ財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りつつ、財務基盤の強化を行ってまいります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社及び持分法適用会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は4,585百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発活動について、重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	137,738,730	137,738,730	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	—	137,738,730	—	7,938	—	35,723

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 201,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,442,700	1,374,427	—
単元未満株式	普通株式 94,630	—	—
発行済株式総数	137,738,730	—	—
総株主の議決権	—	1,374,427	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式30株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	201,400	—	201,400	0.14
計	—	201,400	—	201,400	0.14

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当該四半期連結財務諸表に含まれる比較情報については、同附則第5条第2項により、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,088	24,364
受取手形及び売掛金	※1 110,722	※1 103,034
有価証券	85	1,015
商品及び製品	31,400	31,065
仕掛品	34,661	40,903
原材料	4,189	4,027
関係会社預け金	97,041	91,846
その他	32,039	32,266
貸倒引当金	△602	△388
流動資産合計	330,623	328,131
固定資産		
有形固定資産	66,331	69,934
無形固定資産		
のれん	4,744	4,576
その他	9,212	8,946
無形固定資産合計	13,956	13,523
投資その他の資産		
その他	23,053	31,272
貸倒引当金	△324	△324
投資その他の資産合計	22,729	30,948
固定資産合計	103,016	114,405
資産合計	433,639	442,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 84,426	※1 86,642
短期借入金	1,650	1,250
未払法人税等	3,572	3,281
製品保証引当金	2,431	2,334
その他	45,186	44,231
流動負債合計	137,265	137,738
固定負債		
退職給付引当金	26,535	—
役員退職慰労引当金	232	159
退職給付に係る負債	—	56,932
その他	2,418	1,665
固定負債合計	29,185	58,756
負債合計	166,450	196,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	220,474	215,266
自己株式	△327	△329
株主資本合計	263,830	258,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,094	5,406
繰延ヘッジ損益	△1,007	△1,053
為替換算調整勘定	△1,119	222
退職給付に係る調整累計額	—	△17,642
その他の包括利益累計額合計	2,968	△13,067
少数株主持分	392	489
純資産合計	267,189	246,042
負債純資産合計	433,639	442,536

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	152,298	131,504
売上原価	122,687	109,766
売上総利益	29,611	21,738
販売費及び一般管理費	20,210	21,724
営業利益	9,401	14
営業外収益		
受取利息	135	94
受取配当金	70	73
貸倒引当金戻入額	90	222
雑収入	262	161
営業外収益合計	557	551
営業外費用		
支払利息	15	15
持分法による投資損失	—	12
固定資産処分損	14	17
雑損失	30	63
営業外費用合計	59	108
経常利益	9,899	457
特別損失		
事業構造改善費用	※1 135	—
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	137	—
税金等調整前四半期純利益	9,762	457
法人税等	3,564	1,851
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	6,198	△1,393
少数株主利益	21	87
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,177	△1,480

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	6,198	△1,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	311
繰延ヘッジ損益	425	△46
為替換算調整勘定	△1,464	1,417
退職給付に係る調整額	—	560
その他の包括利益合計	△1,153	2,243
四半期包括利益	5,045	849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,030	752
少数株主に係る四半期包括利益	14	98



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,762	457
減価償却費	1,792	2,130
のれん償却額	80	167
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	303	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	800
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△920	△445
受取利息及び受取配当金	△205	△168
支払利息	15	15
持分法による投資損益 (△は益)	—	12
売上債権の増減額 (△は増加)	17,377	9,183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,585	△5,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,985	386
その他の資産・負債の増減額	△9,132	△3,778
その他	152	23
小計	6,654	2,943
利息及び配当金の受取額	187	182
利息の支払額	△5	△9
法人税等の支払額	△7,171	△2,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△335	927
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	500	87
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,390	△3,362
有形及び無形固定資産の売却による収入	163	19
投資有価証券の取得による支出	△100	—
会員権の取得による支出	△11	—
会員権の売却による収入	1	2
貸付けによる支出	△33	△95
貸付金の回収による収入	33	—
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,837	△3,348
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△400
配当金の支払額	△1,368	△1,369
その他	△3	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,371	△1,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,583	1,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,126	△2,926
現金及び現金同等物の期首残高	121,598	123,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 114,473	※1 120,559

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が18,267百万円減少し、利益剰余金が2,353百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
1	<p>原価差異の繰延処理</p> <p>操業度により発生した原価差異に関して、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産又は流動負債「その他」として繰り延べております。</p>
2	<p>税金費用の計算</p> <p>当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(連結納税制度の適用)	
<p>当第1四半期連結会計期間より、当社及び当社の一部の連結子会社において、連結納税制度を適用しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 当第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
なお、当該金額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	1,278百万円	897百万円
支払手形	10 "	47 "

- 2 債務の保証は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員(住宅融資)	327百万円	308百万円
日立儀器(蘇州)有限公司 (事務所賃借料)	11 "	3 "
合計	337 "	311 "

- 3 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
輸出手形割引高	125百万円	15百万円
受取手形裏書譲渡高	51 "	66 "

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 事業構造改善費用  
前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)  
事業構造改善費用は、当社及び連結子会社の事業構造改革の実行により発生した、事業拠点統合に伴う移転費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	17,898百万円	24,364百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	— "	△28 "
関係会社預け金	102,942 "	91,846 "
預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金	△19,000 "	△8,000 "
流動資産のその他に含まれる預け金	12,632 "	12,376 "
現金及び現金同等物	114,473 "	120,559 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	29,294	2,544	35,200	25,150	59,919	152,107	191	152,298	—	152,298
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11	—	287	773	609	1,679	871	2,550	△2,550	—
計	29,305	2,544	35,487	25,923	60,528	153,787	1,062	154,848	△2,550	152,298
セグメント利益 又は損失(△)	5,937	△1,573	5,255	△203	182	9,598	△538	9,060	839	9,899

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,598
「その他」の区分の損失	△538
セグメント間取引消去	11
配分していない全社ののれんの償却額	△22
社内借入金に対する利子の戻入額	213
配分した事業構造改善費用の戻入額	135
その他の調整額(注)	502
四半期連結損益計算書の経常利益	9,899

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	21,279	1,230	28,749	16,460	63,672	131,390	114	131,504	—	131,504
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6	—	384	667	510	1,567	876	2,443	△2,443	—
計	21,285	1,230	29,133	17,127	64,183	132,957	990	133,947	△2,443	131,504
セグメント利益 又は損失(△)	1,189	△1,996	1,721	△890	610	634	△605	30	428	457

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	634
「その他」の区分の損失	△605
セグメント間取引消去	13
社内借入金に対する利子の戻入額	110
その他の調整額(注)	305
四半期連結損益計算書の経常利益	457

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

## 1 取引の概要

### (1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称 : 当社のファインテックシステム事業

事業の内容 : FPD関連製造装置、ハードディスク関連製造装置、鉄道関連装置等の  
製造・販売及び据付・保守サービス業務

### (2) 企業結合日

平成25年4月1日

### (3) 企業結合の法的形式

当社のファインテックシステム事業の連結子会社である(株)日立ハイテクエンジニアリング  
サービスへの事業譲渡

### (4) 結合後企業の名称

(株)日立ハイテクファインシステムズ((株)日立ハイテクエンジニアリングサービスは、商号を  
(株)日立ハイテクファインシステムズに変更しました。)

### (5) その他取引の概要に関する事項

自社製品部門の一つであるファインテックシステム事業では、成長分野である次世代エレクトロニクスに加え、環境・新エネルギー、社会イノベーション分野への展開も図り、独自の事業創造力を活かした生産ソリューション型ビジネスの開発を推進しております。

今回、成長戦略の早期実現を目的に、(株)日立ハイテクエンジニアリングサービスへの事業譲渡を行いました。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	44.91円	△10.76円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	6,177	△1,480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	6,177	△1,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,539	137,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(剰余金の配当)

平成25年5月23日開催の取締役会において、平成25年3月31日現在の株主又は登録株式質権者に対する剰余金の配当を以下の通り決議しました。

- |                  |           |
|------------------|-----------|
| ① 配当金の総額         | 1,375百万円  |
| ② 1株当たり配当額       | 10.00円    |
| ③ 効力発生日(配当支払開始日) | 平成25年6月3日 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社日立ハイテクノロジーズ  
執行役社長 久田 眞佐男 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 香 山 良 印  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 嵯 峨 貴 弘 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- ※ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年8月9日
<b>【会社名】</b>	株式会社日立ハイテクノロジーズ
<b>【英訳名】</b>	Hitachi High-Technologies Corporation
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表執行役 執行役社長 久田 眞 佐 男
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	執行役常務 宇 野 俊 一
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区西新橋一丁目24番14号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役執行役社長 久田眞佐男及び最高財務責任者 執行役常務 宇野俊一は、当社の第95期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。